

■ 主な事業

新・学校給食センター 建設事業

4億1,531万円

既存の学校給食センターの老朽化に伴い、令和7年度から令和8年度にかけて建て替えを行いました。新しい学校給食センターは令和8年度2学期から稼働しています。

防災行政無線同報系 システム設備更新事業

1億7,117万円

耐用年数を迎える設備更新や機能強化、既設放送設備の撤去工事を令和7～9年度の3ヵ年で行います。令和7年度は親局(役場)・中継局(美の山)・子局を更新しました。

地域おこし協力隊の委嘱

5,353万円

コミュニティづくり、生涯学習の推進、こどもの居場所づくり、移住支援、有害鳥獣対策、観光を通じた地域活性化、地域のデジタル支援を行うため、計12人を委嘱しました。

小・中学校用タブレット 端末の更新

2,698万円

国のGIGAスクール構想に基づく1人1台端末の整備について、タブレット端末が耐用年数を経過することに伴い、小・中学校のタブレット端末714台を更新しました。

物価高騰対策子育て応援 給付金

2,555万円

子育て世帯への物価高騰対策として、年度末時点で0～18歳となる子どもを養育する世帯に対し、子ども1人当たり25,000円を給付しました。

地域公共交通利便増進 計画の策定

1,252万円

地域公共交通計画に基づき、町営バスやデマンドタクシーの運行計画(ルート・ダイヤ・運賃など)や利用促進策を検討し「利便増進計画」の策定事業を行いました。

地域活性化起業人の委嘱

861万円

民間企業から社員の派遣を受け入れるもので、専門的な知見を活かし、地域のデジタル支援、公共創生のまちづくり、空き家・空き地の利活用の分野で、計3人を委嘱しました。

小学校統合準備事業

631万円

統合準備委員会を立ち上げ、令和9年4月の統合に向けた協議や検討を行いました。また、スクールバスの導入調査や業務計画の作成、学校間の交流事業を行いました。

特別会計

会 計	歳 入	歳 出	翌年度への繰越額
国民健康保険	10億5,433万円	10億 965万円	4,468万円
介護保険	12億3,977万円	11億 3,775万円	9,789万円
後期高齢者医療	1億7,992万円	1億 7,716万円	276万円